

平成 26 年（1 月～6 月速報値）の労働災害発生状況の分析

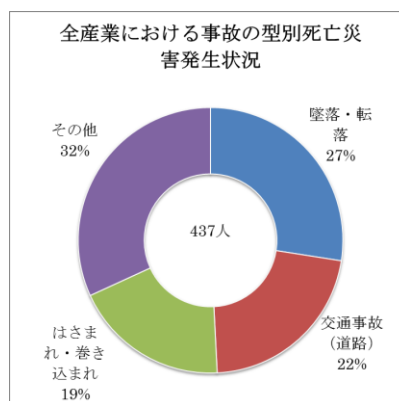
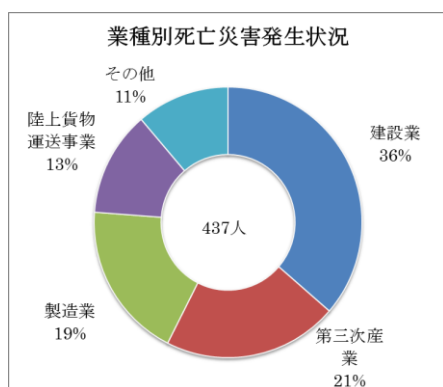
1 労働災害の発生状況について

(1) 死亡災害

平成 26 年（1 月～6 月速報値）の全産業における死亡者数は、437 人で、前年同期に比べて 71 人増（19.4%増）と大幅に増加している。

業種別で見ると、建設業（159 人）、第三次産業（92 人）、製造業（82 人）、陸上貨物運送事業（55 人）の順で災害が多発している。

事故の型別で見ると、「墜落・転落」（120 人）、「交通事故（道路）」（95 人）、「はさまれ・巻き込まれ」（83 人）の順で災害が多発している。

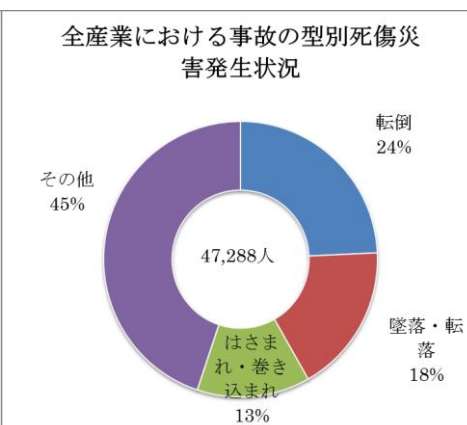
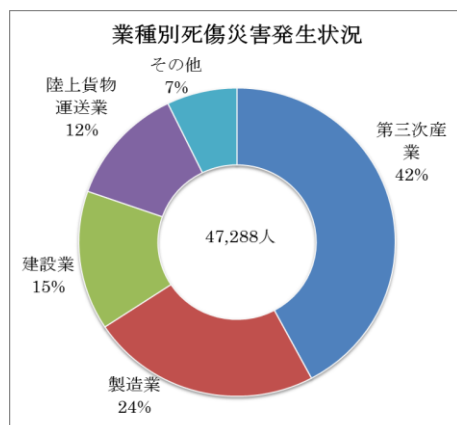


(2) 死傷災害

平成 26 年（1 月～6 月速報値）の全産業における死傷者数（休業 4 日以上）は、47,288 人で前年同期に比べて 1,625 人（3.6%）増加している。

業種別で見ると、第三次産業（19,966 人）、製造業（11,111 人）、建設業（6,922 人）、陸上貨物運送事業（5,889 人）の順で災害が多発している。

事故の型別で見ると、「転倒」（11,474 人）、「墜落・転落」（8,290 人）、「はさまれ・巻き込まれ」（6,298 人）の順で災害が多発している。



2 労働災害の増加要因について

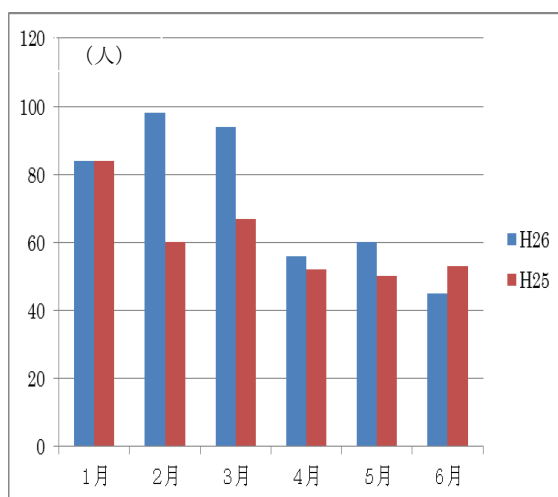
(1) 死亡者数を、発生月別に見ると、平成 26 年 2 月及び 3 月に、前年に比べて顕著な増加が認められる。

同様に死傷者数を、発生月別に見ると、平成 26 年 2 月に前年に比べて顕著な増加が認められる。

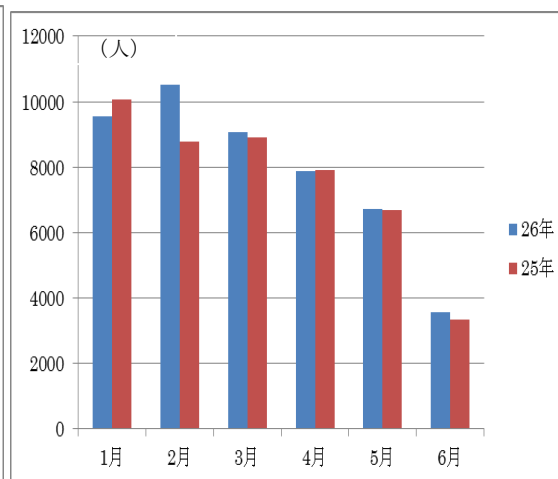
こうした状況から、本年における労働災害増加については、①平成 26 年 2 月の 2 回の大雪による交通労働災害や転倒災害の増加、②消費税増税前の駆け込み需要等に伴う生産活動や物流量の増加が主な要因として考えられる。

(2) また、4 月以降の死亡災害、死傷災害の発生状況を見ると、2 月、3 月程ではないものの、対前年を上回る傾向にある。

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、今後緩やかに回復していくことが期待されることから、労働災害防止に向けた速やかな対策の実施が必要になっている。



(死亡災害の月別発生状況の比較)



(死傷災害の月別発生状況の比較)